

唯物論研究協会 第36回研究大会シンポジウム 趣意書
社会を動かす支点——運動と思想の現況から

昨今の政治情勢を見ながら、戦後民主主義最大の危機が迫っていると感じている者は少なくないだろう。2012年12月の衆院選の「圧勝」によって誕生した第二次安倍政権は、悲願の9条改憲の実現へ向けて、96条が定める改憲要件の緩和に着手しようとしている。昨年すでに自民党は、自衛隊を「国防軍」と位置づける改憲案を発表、つづいて集団的自衛権の行使を可能とする「国家安全基本法」の制定を掲げた。いま、改憲派は、衆議院議員の七割以上を占めると言われている。大胆な金融緩和と財政出動を進める“アベノミクス”効果をもたらした株価高騰と円安を背景に、内閣支持率は4月時点で七割を超える高水準となっている。奇妙なほどに「安定」政権化する内閣を見るにつけ、いよいよ悪夢が現実化するのかと戦慄せざるを得ない。

もちろん、2012年は、保守政権を批判する大衆運動がきわめて盛り上がり、また成熟した年として記憶されるはずであった。金曜日に首相官邸前で行われた脱原発デモと集会は、その動員数において60年安保に匹敵する。主張を脱原発に特化し、政党や組織が前面に出ないことによって、各派が連携し、誰もが気軽に参加できる運動を実現させた。脱原発デモに代表される、政党を超えた、あるいは政党が表に出ない運動は、大きな拡がりを見せている。2004年にはじまる「九条の会」は、全国で自発的な結成が相次ぎ、草の根から勢力を拡大させつつある。また12月の都知事選では、宇都宮健児候補を推す陣営が、特定の政党支持者を超えて幅広い共闘を展開した。

その一方、12月の選挙前は、「日本維新の会」や「みんなの党」に代表される右翼ポピュリズム政党の急速な伸長が注目された。日本維新の会の共同代表である橋下徹は、新自由主義的な地方主権改革を叫ぶことによって新しい指導者像を演出し、“改革”に期待する広範な層の支持を取りつけた。しかし、彼のような右翼ポピュリストは、既得権益や不平等に対する庶民の怒りの矛先を社会的弱者へと振り向け、その怒りを煽ることによって、社会にいつそうの分断をもたらしている。2012年春頃にはじまるメディアにおける生活保護受給者バッシング、そしてその一年後にくり返された在特会（在日特権を許さない市民の会）によるデモ行動は、新自由主義がもたらす格差＝分断のなかでもっとも醜悪な現象であった。保守主義のある種の流れは、国民大衆による妬みや嫉みの感情を力に、国民統合ではなく分断をさらに強化してゆく。誤った対立軸が演出され、対話をいっさい無視したヘイトスピーチ型の運動がくり返されることによって、時代の閉塞感がいつそう強化される。

「自分はこんなに苦勞し、努力しているのに、それにひきかえ奴らは…」という“既得権益”に対する妬みは、まぎれもなく自己責任原理を徹底的に内面化した発想である。苦勞していることを自認する者たちが、いわば「抑圧の下方移譲」をおこなう。これが、暴発する保守主義の正体であろう。被抑圧者同士のあいだに連帯は生まれず、むしろ妬みを媒介として相互に分断が広がってゆく。支配層の側に立ってみれば、社会統合の機能を果たし得ない保守主義であっても、反抗の牙が“上”ではなく“下”へ向かうだけで、一定の有用性をもつのである。

現代の若者がこうしたメンタリティをどこまで内面化しているのかは、必ずしも明らかでない。むしろ、抑圧に対して反抗を試みる動きも着実に増えている。近年深刻になった学校から職業への移行における困難は、かつては自明だった若者が「大人になる」という感覚を毀損し、市民として成熟する機会を奪ってしまった。そのなかで、就職活動の長期化、“ブラック企業”の拡がり、奨学金返済滞納者の増加などとともに、将来に希望を託すことのできない若者が増えているが、そのため逆に、これが一過性の景気循環の問題ではなく大がかりな制度変更を必要とする構造的な問題であると気づく者も、これから増えてゆくと思われる。

生まれてこのかた「右肩上がりの成長」を一度も経験したことのない世代が、すでに成人を迎えている。閉塞感のなかで育った彼らは、「官僚と保守政治家に任せていればなんとかなる」という期待もなければ、その一方で、「運動によって社会をひっくり返すことができる」というリアリティももっていない。こうした現状のなかで、戸惑い、無力感を抱えている若者たちが批判的視座を獲得し、変革の可能性を展望し、そして他者と連帯できる主体として育ちゆく可能性は、果たしてどれほど残されているのだろうか。

1984年に設置された臨時教育審議会は、教育の個性化・自由化路線を推し進めてきたが、それは文字通りの個性

尊重ではなく、むしろ教育における平等を掘り崩し、ナショナルミニマムを骨抜きにする結果を招いた。代わって、学校選択制や習熟度別指導が拡がり、教育の現場に個人主義的な競争と分断が持ち込まれた。たとえば、85年臨教審答申に見られる「個性重視の原則」、あるいは96年中教審答申における「生きる力」、すなわち「自ら学び、自ら考える力」が転機であった。そこでは、知識はすぐに陳腐化するとして詰め込み教育が否定され（ゆとり教育）、代わって「生涯学習」が奨励されている。ジル・ドゥルーズは、アントニオ・ネグリによるインタビュー（1990）に答えて、「これから先は教育が閉鎖環境の色合いをうすめ、もうひとつの閉鎖環境である職業の世界との区別も弱まっていくだろうし、[...] あのおぞましい生涯教育が推進され [...] てゆくにちがいません」述べている（『記号と事件』288-9）。自ら道を切り拓いてゆく「生きる力」と、果てしなき生涯教育が要請されるというのは、断片化しフレキシブル化する雇用環境の中で、自己責任で転々と職を渡り歩いてゆくことが求められているからにはかならない。

こうした教育改革言説に対して、教育学は十分な抵抗・批判をおこなう枠組みを備えていたと言えるであろうか。むしろ、戦後民主主義教育は、個性化・自由化の流れとある種の親和性をもってはいなかったであろうか。教育現場では、「就業力（エンプロイアビリティ）」や「グローバル人材育成」にいたるまで、経済界が求める人材育成の機能を押し付けられ、批判的視点を獲得するための教育は後回しにされている。また、不登校やいじめなど、問題が噴出するたびに現場の教師が矢面に立たされ、あたかも、トップダウン型の学校マネジメントを導入し教員統制を強化すればすべての教育問題が解決するかのような言説がまかり通っている。公務員バッシングと並行して教員バッシングがつづき、その結果、保護者（＝市民）と教師の間に楔が打ち込まれてしまった。主権者である市民が巧妙なかたちで教育サービスの消費者に貶められ、その結果、教育は社会運動のリアリティから切り離されてしまう。さらに、地域主権改革の主張者たちは首長権限の強化を唱えており、これがもし実現すれば、教育が市民からますます遠ざかってしまうことが懸念されている。

われわれの社会が、自己責任言説や個性化言説に対して十分な抵抗力をもち得なかったとすれば、それはなぜであろうか。その淵源をたどると、日本社会が、古典的自由主義、ブルジョア的自由主義の理想を十分に相対化し得なかったという事実突きあたる。古典的自由主義を体現する人物像として、18世紀イギリス文学を代表するダニエル・デフォーのロビンソン・クルーソーをとり上げてみよう。マルクスが『資本論』第1巻において「経済学はロビンソンを愛好する」と述べているように、ロビンソンは合理的経済人の典型としてくり返し言及されてきた。ロビンソンは、無人島でひとり知恵を絞って快適な環境を建設する経済人であるが、同時に彼は、他者関係から分断された孤独な主体であり、フライデーを奴隷として搾取するとともに（エンゲルス『反デューリング論』）、土地を囲い込んで自然を搾取する人間でもあった。こうした孤独な自己責任的主体・権力的主体を、大塚久雄ら戦後啓蒙を担った近代主義者たちは肯定的に紹介してきたのである（大塚『社会科学の方法』）。ロビンソンの近代と近代主義思想を、根底から問い直すことが求められている。

戦後日本社会における女性の地位について考えてみると、この問題の深刻さがさらに浮き上がる。日本の家族社会学は、前近代的なイエ制度からの女性の自立、次いで近代家族からの女性の自立の達成を、いわば共通の課題としてきた。しかしそこで語られる自立とは、果たして男性並みの市民となることを意味するのか、あるいは他のオルタナティブな主体像が見出しうるのかについては、括弧に入れられたままであった。いずれにせよ、ポストフォーディズムの時代に入り、女性はフレキシブルな労働力のプールとして活用されるようになった。フェミニズムが想定してきた主体像を、あらためて問い直さねばならない。

いまや、戦後民主主義の運動と思想が前提としてきた枠組みが、時代との間に齟齬をきたしている。戦後民主主義思想は、その現実的な基盤をいつから失ってしまったのであろうか。今回のシンポジウムでは、「社会を動かす」という展望を運動と思想のなかにとり戻すため、新自由主義や保守主義に回収されない確かな思想的基盤を見出すことを考えてみたい。大内裕和氏には奨学金問題を手がかりに、若年層のおかれている現実から批判的の主体を立ち上げる可能性について、藁輪明子氏には家族・女性をめぐる状況変化と現代の思想的・政策的課題について、そして渡辺憲正氏には、近代民主主義思想を問い直しながら市民的理想の現実について、それぞれ論じていただく予定である。